

令和3年度

高島市普通会計

決算状況調書

高島市

# 目 次

## 令和3年度普通会計決算の状況

1. 決算規模 .....	1
2. 決算収支 .....	2
3. 歳 入 .....	3
4. 歳 出 .....	8
5. 基 金 .....	16
6. 市 債 .....	18
7. 経常収支比率 .....	21
8. 財政健全化判断比率 .....	22

# 令和3年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の2事業を除いたものが普通会計となります。

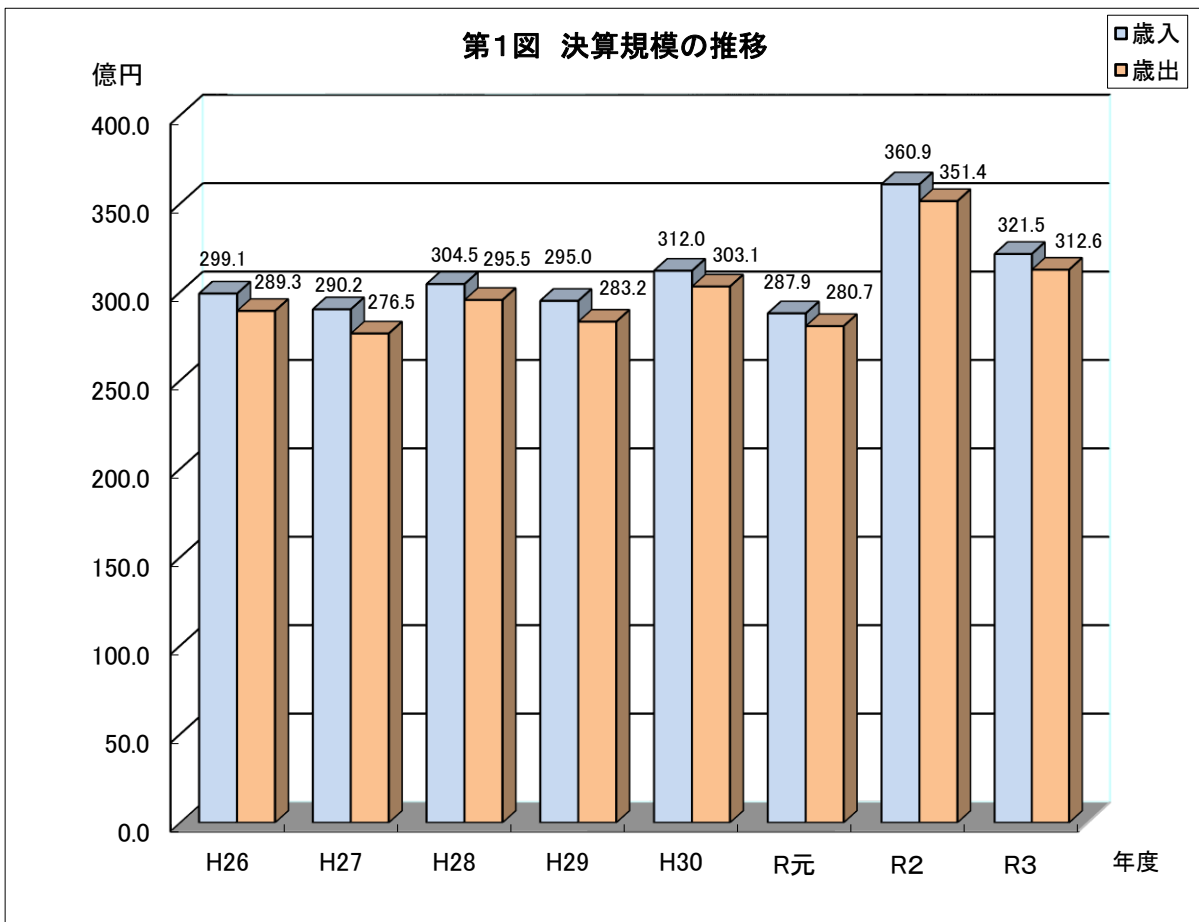
・後期高齢者特定健診受託事業 4,551千円 ・介護サービス事業 1,300千円

## 1. 決算規模

令和3年度普通会計決算額は、  
**歳入 32,150,400千円(前年度 36,091,726千円)**  
**歳出 31,256,894千円(前年度 35,137,890千円)**  
 前年度と比較すると、歳入は3,941,326千円(10.9%)、歳出は3,880,996千円(11.0%)の減となりました。

### ● 主な要因

令和3年度におきましても、地域通貨アイカの発行や子育て世帯への臨時特別給付金の給付、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保などの新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しました。また大雪による道路除雪費用の増などの増加要因がありましたが、令和2年度における新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付が終了したことに伴い、歳入歳出ともに総額は大きく減少しています。



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳入	299.1	290.2	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5
歳出	289.3	276.5	295.5	283.2	303.1	280.7	351.4	312.6

## 2. 決算収支

実質収支は黒字、単年度収支および実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実質収支	761,741千円	(前年度 855,088千円)
●単年度収支	△93,347千円	(前年度 228,996千円)
●実質単年度収支	△91,108千円	(前年度 △768,013千円)

### (1)実質収支

令和3年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、893,506千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、761,741千円の黒字となりました。

（実質収支761,741千円＝歳入32,150,400千円－歳出31,256,894千円－翌年度繰越財源131,765千円）

### (2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、93,347千円の赤字となりました。

（単年度収支△93,347千円＝3年度実質収支761,741千円－2年度実質収支855,088千円）

### (3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、91,108千円の赤字となりました。

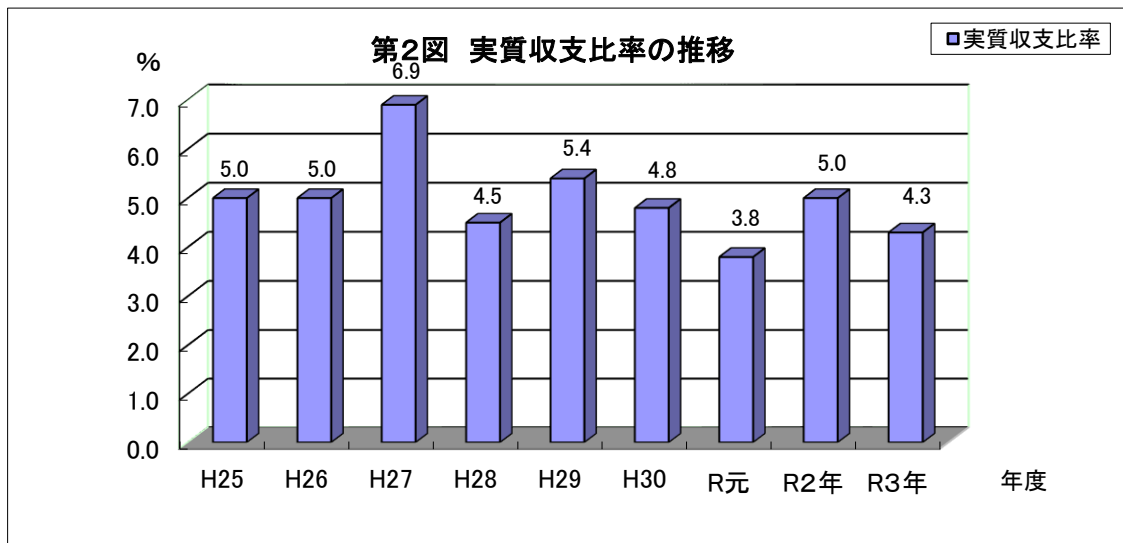
（実質単年度収支△91,108千円＝単年度収支△93,347千円＋財政調整基金積立金2,239千円  
＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額0千円）

### 【実質収支比率】

財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率 4.3%＝実質収支額761,741千円／※標準財政規模17,842,223千円×100）

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



(単位: %)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2年	R3年
実質収支比率	5.0	5.0	6.9	4.5	5.4	4.8	3.8	5.0	4.3

### 3. 歳入

令和3年度の歳入決算額は、32,150,400千円で、前年度に比べ、3,941,326千円(10.9%)の減となりました。  
 主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による国庫支出金が大幅に減少したことによるものです。

#### 【自主財源】

基幹的な財源である市税(P6:第2表)は、市民税が39,493千円(1.7%)の減となりましたが、固定資産税は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予により滞納繰越となったものが納付されたことにより、62,576千円(2.2%)の増となり、市税全体では50,114千円(0.9%)の増となりました。

また、令和3年度から実施した小中学生の学校給食費の無償化などに伴い、諸収入が151,448千円(28.5%)の減、基金からの繰入金が888,715千円(49.2%)の減となり、自主財源全体で843,371千円(8.5%)の減となりました。

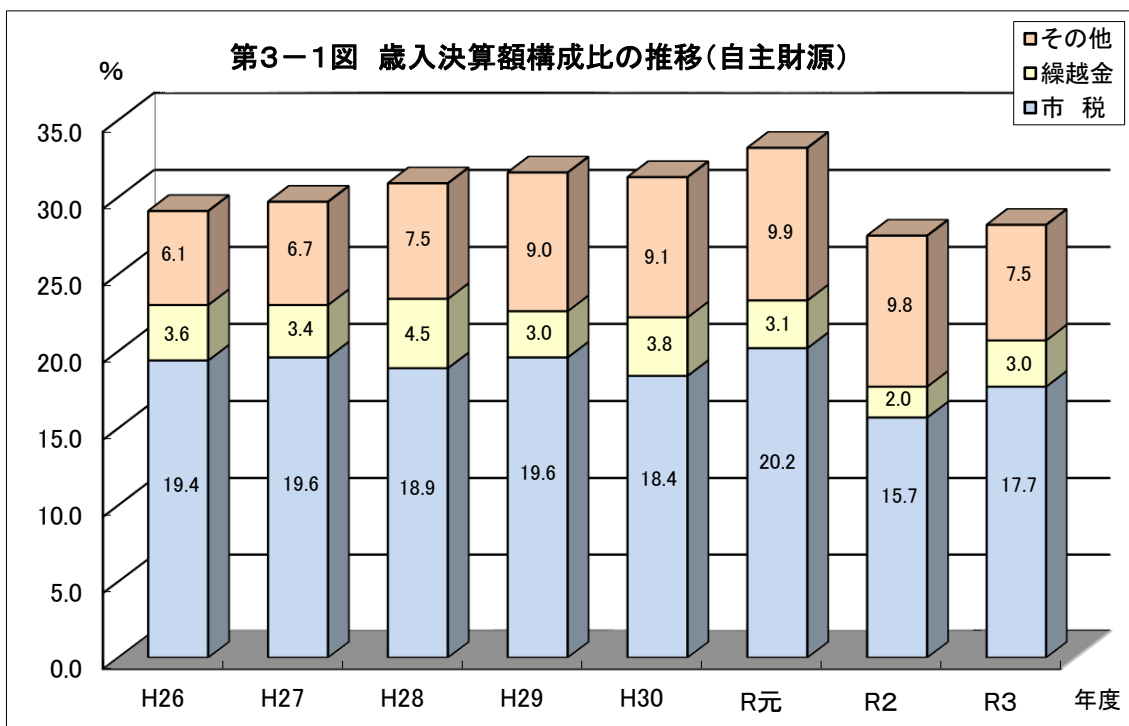
#### 【依存財源】

地方特例交付金が212,168千円(442.6%)の増、地方消費税交付金が76,320千円(7.5%)の増、地方交付税が890,889千円(8.7%)の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了などにより国庫支出金が3,886,759千円(42.5%)の大幅な減となったことが、歳入全体に大きな影響を与え、依存財源全体で3,097,955千円(11.8%)の減となりました。

第1表 令和3年度普通会計歳入決算内訳

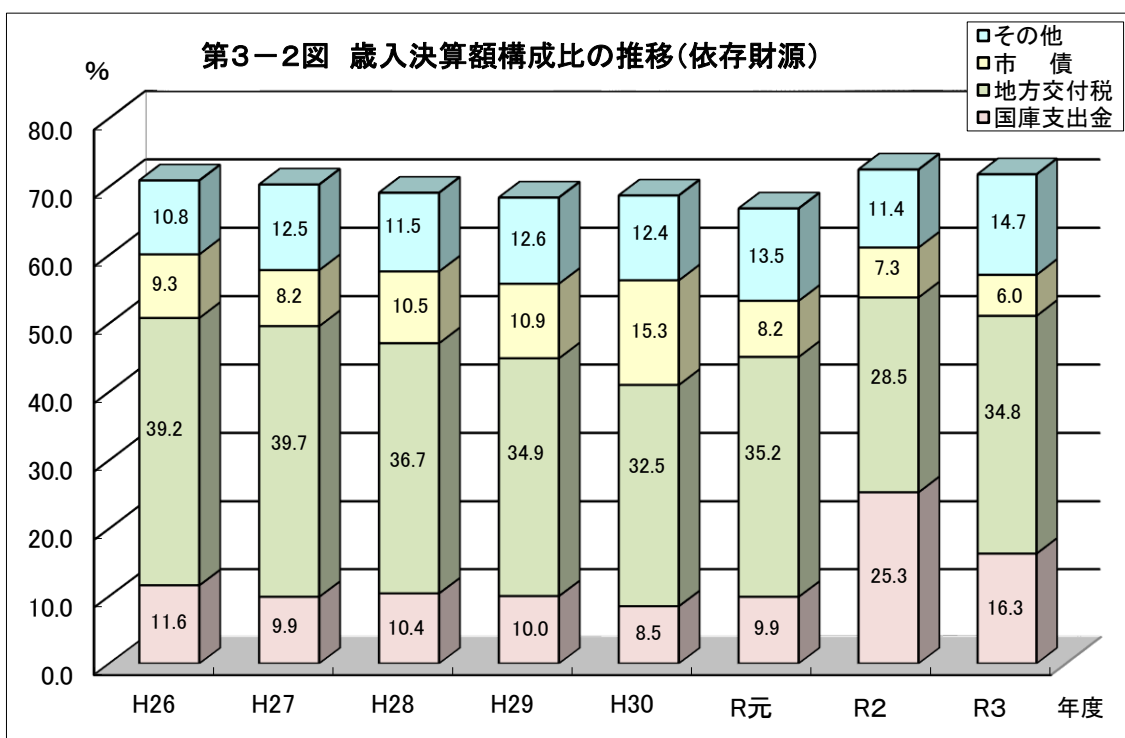
(単位:千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,702,946	17.7	5,652,832	15.7	50,114	0.9
分担金及び負担金	29,552	0.1	30,122	0.1	△ 570	△ 1.9
使用料及び手数料	352,285	1.1	365,237	1.0	△ 12,952	△ 3.5
財産収入	59,962	0.2	128,498	0.4	△ 68,536	△ 53.3
寄附金	635,678	2.0	637,640	1.8	△ 1,962	△ 0.3
繰入金	917,641	2.9	1,806,356	5.0	△ 888,715	△ 49.2
繰越金	953,836	3.0	723,138	2.0	230,698	31.9
諸収入	379,428	1.2	530,876	1.5	△ 151,448	△ 28.5
自主財源計	9,031,328	28.2	9,874,699	27.5	△ 843,371	△ 8.5
地方譲与税	277,578	0.9	272,656	0.7	4,922	1.8
利子割交付金	4,983	0.0	5,940	0.0	△ 957	△ 16.1
配当割交付金	33,273	0.1	21,941	0.1	11,332	51.6
株式等譲渡所得割交付金	39,582	0.1	28,139	0.1	11,443	40.7
法人事業税交付金	70,941	0.2	25,336	0.1	45,605	180.0
地方消費税交付金	1,097,188	3.4	1,020,868	2.8	76,320	7.5
ゴルフ場利用税交付金	5,094	0.0	6,114	0.0	△ 1,020	△ 16.7
自動車税環境性能割交付金	32,187	0.1	29,828	0.1	2,359	7.9
国有提供施設等交付金	410,002	1.3	414,521	1.1	△ 4,519	△ 1.1
国庫支出金	5,254,544	16.3	9,141,303	25.3	△ 3,886,759	△ 42.5
県支出金	2,500,220	7.8	2,259,059	6.3	241,161	10.7
地方特例交付金	260,103	0.8	47,935	0.1	212,168	442.6
地方交付税	11,189,797	34.8	10,298,908	28.5	890,889	8.7
交通安全対策特別交付金	4,769	0.0	4,799	0.0	△ 30	△ 0.6
市債	1,938,811	6.0	2,639,680	7.3	△ 700,869	△ 26.6
依存財源計	23,119,072	71.8	26,217,027	72.5	△ 3,097,955	△ 11.8
合計	32,150,400	100.0	36,091,726	100.0	△ 3,941,326	△ 10.9



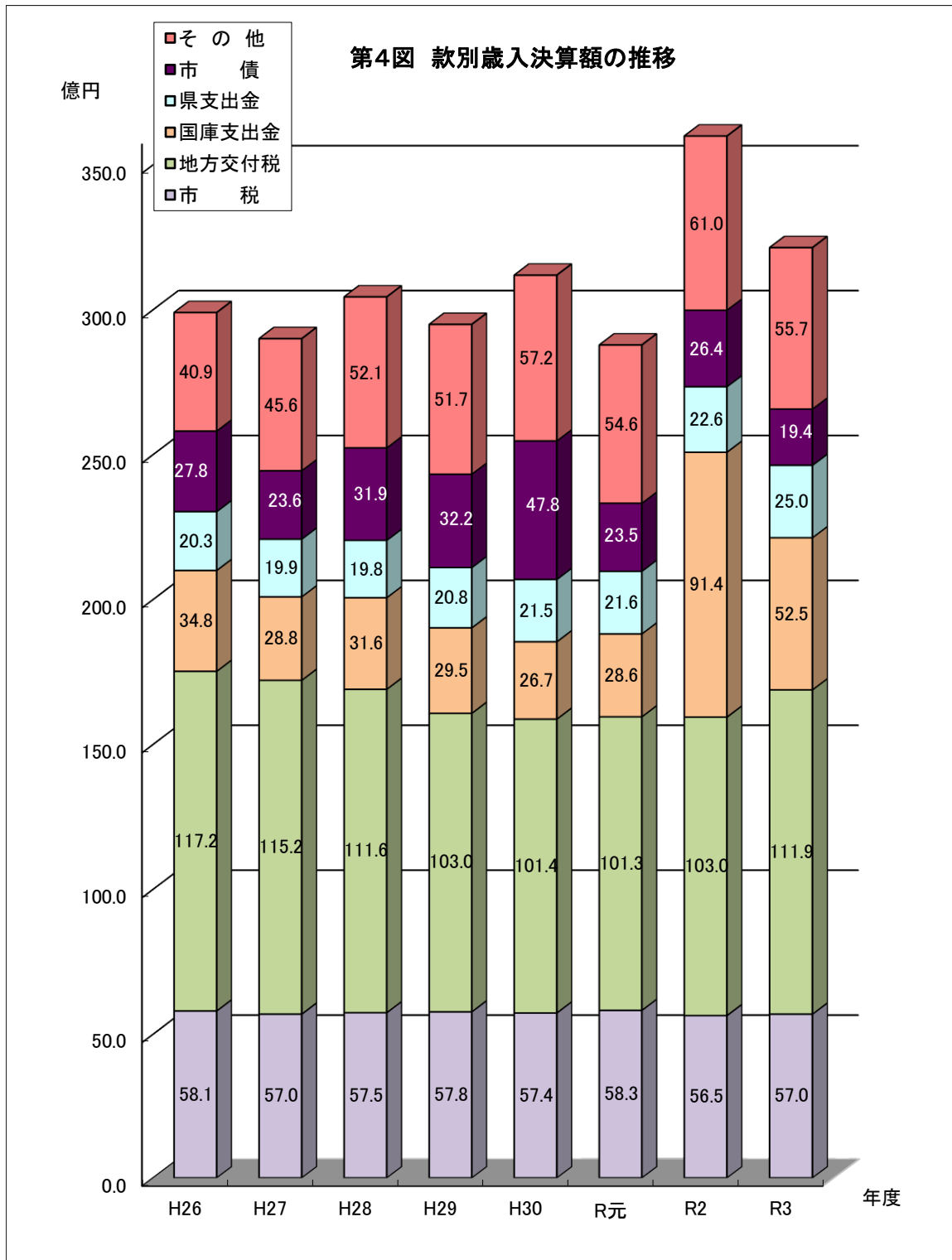
(単位: %)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
市税	19.4	19.6	18.9	19.6	18.4	20.2	15.7	17.7
繰越金	3.6	3.4	4.5	3.0	3.8	3.1	2.0	3.0
その他	6.1	6.7	7.5	9.0	9.1	9.9	9.8	7.5
計	29.1	29.7	30.9	31.6	31.3	33.2	27.5	28.2



(単位: %)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
国庫支出金	11.6	9.9	10.4	10.0	8.5	9.9	25.3	16.3
地方交付税	39.2	39.7	36.7	34.9	32.5	35.2	28.5	34.8
市債	9.3	8.2	10.5	10.9	15.3	8.2	7.3	6.0
その他	10.8	12.5	11.5	12.6	12.4	13.5	11.4	14.7
計	70.9	70.3	69.1	68.4	68.7	66.8	72.5	71.8



(単位: 億円)

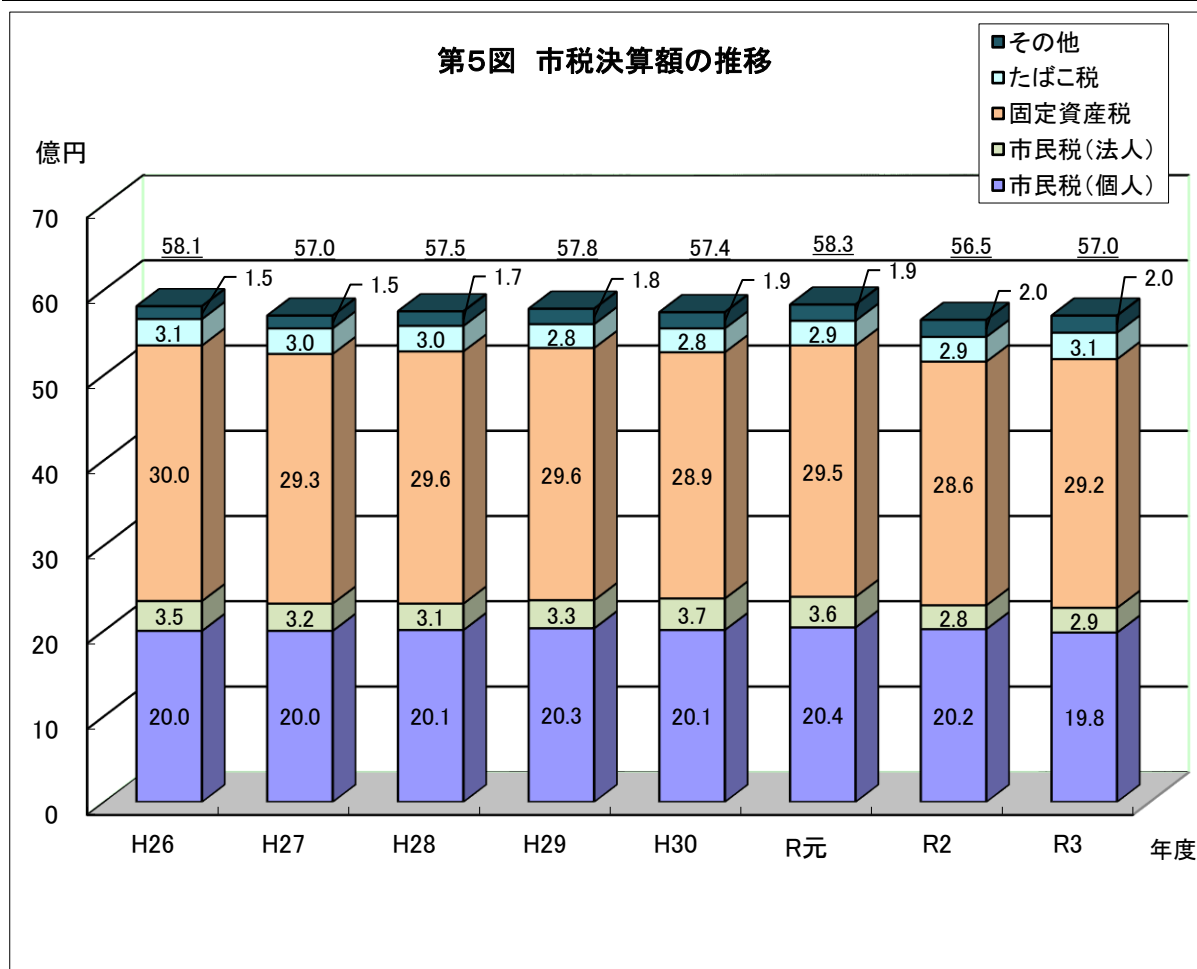
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
市 税	58.1	57.0	57.5	57.8	57.4	58.3	56.5	57.0
地方交付税	117.2	115.2	111.6	103.0	101.4	101.3	103.0	111.9
国庫支出金	34.8	28.8	31.6	29.5	26.7	28.6	91.4	52.5
県支出金	20.3	19.9	19.8	20.8	21.5	21.6	22.6	25.0
市 債	27.8	23.6	31.9	32.2	47.8	23.5	26.4	19.4
その他	40.9	45.6	52.1	51.7	57.2	54.6	61.0	55.7
計	299.1	290.1	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5

第2表 令和3年度市税決算内訳

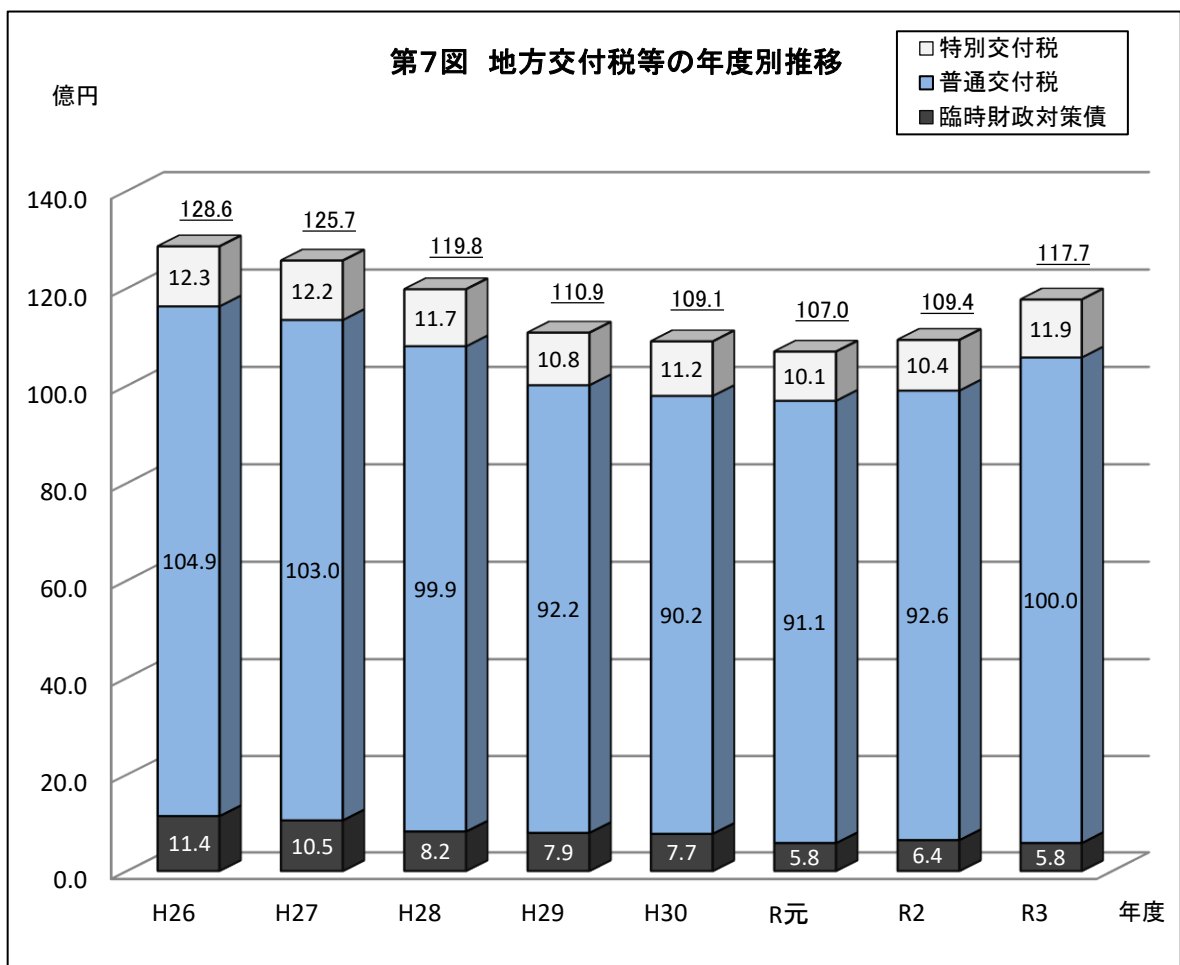
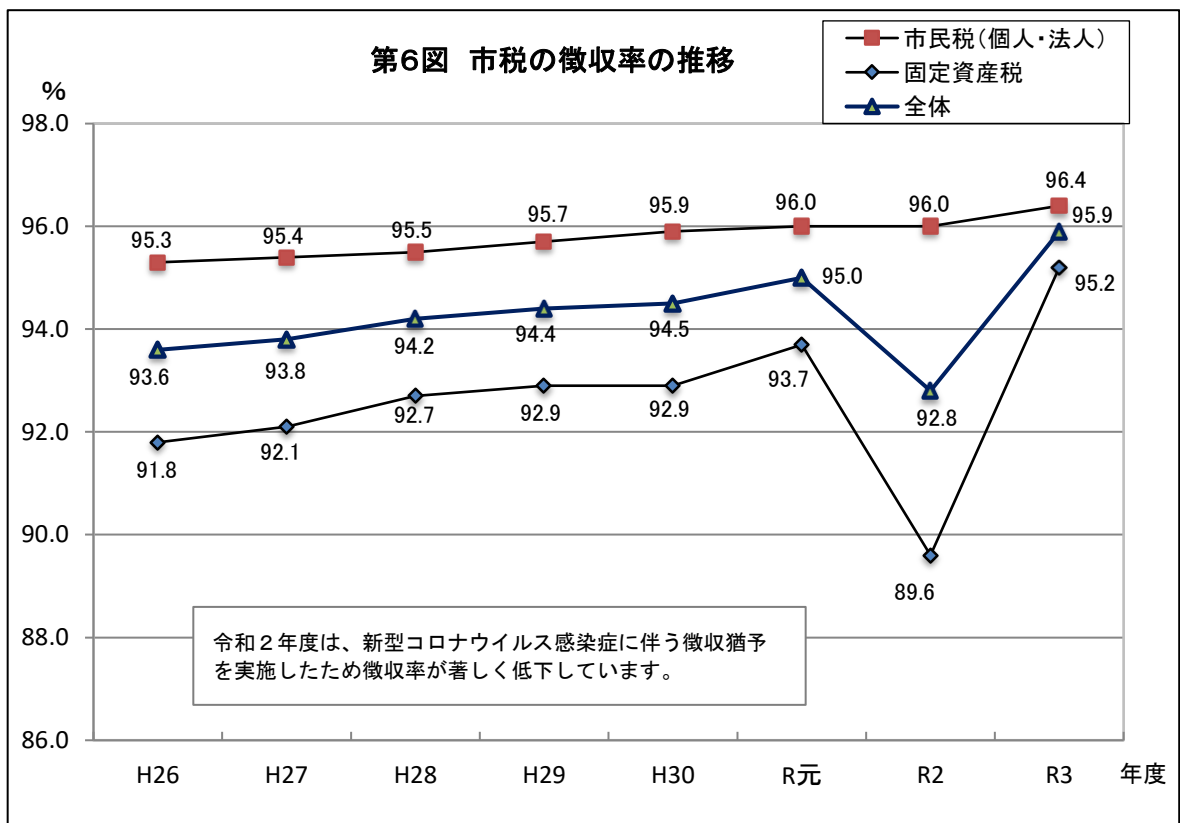
(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,269,694	2,309,187	△ 39,493	△ 1.7		
内訳	個人	均等割	87,647	88,266	△ 619	△ 0.7
		所得割	1,895,299	1,936,183	△ 40,884	△ 2.1
		小 計	1,982,946	2,024,449	△ 41,503	△ 2.1
	法人	均等割	122,677	122,229	448	0.4
		法人税割	164,071	162,509	1,562	1.0
		小 計	286,748	284,738	2,010	0.7
固定資産税	2,918,698	2,856,122	62,576	2.2		
内訳	純固定 資産税	土地	937,685	887,260	50,425	5.7
		家屋	1,216,087	1,237,733	△ 21,646	△ 1.7
		償却資産	749,277	715,148	34,129	4.8
		小 計	2,903,049	2,840,141	62,908	2.2
	交付金・納付金	15,649	15,981	△ 332	△ 2.1	
軽自動車税	194,236	190,638	3,598	1.9		
市たばこ税	309,893	287,089	22,804	7.9		
普通税計	5,692,521	5,643,036	49,485	0.9		
入湯税	10,425	9,796	629	6.4		
目的税計	10,425	9,796	629	6.4		
合 計	5,702,946	5,652,832	50,114	0.9		

第5図 市税決算額の推移







#### 4. 歳出

令和3年度の歳出決算額は、31,256,894千円で、前年度に比べ3,880,996千円(11.0%)の減となりました。

目的別構成比では、①民生費、②総務費、③土木費、④公債費、⑤衛生費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①民生費、②農林水産業費、③土木費となっています。

また、減少額の大きいものは①総務費、②教育費、③商工費です。

性質別では、新型コロナウイルス感染症特別定額給付金の給付終了などにより補助費等が大幅な減少となりました。

#### 【目的別歳出の状況】 (第3表)

- 総務費 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了や、旧安曇川支所等の解体工事の完了などにより48.4%減
- 民生費 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などにより14.7%増
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより8.0%増
- 農林水産業費 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などにより40.6%増
- 商工費 道の駅マキノ追坂峠売場拡張工事の整備完了などにより30.2%減
- 土木費 道路除雪業務委託料の増や橋梁長寿命化事業などにより10.1%増
- 消防費 消防庁舎改修(照明器具LED化)事業などにより6.6%増
- 教育費 ICT教育機器整備や今津スタジアム改修事業の整備完了などにより22.8%減

#### 【性質別歳出の状況】 (P10:第4表)

義務的経費では、扶助費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などにより22.8%増となり、義務的経費全体では8.7%の増となりました。

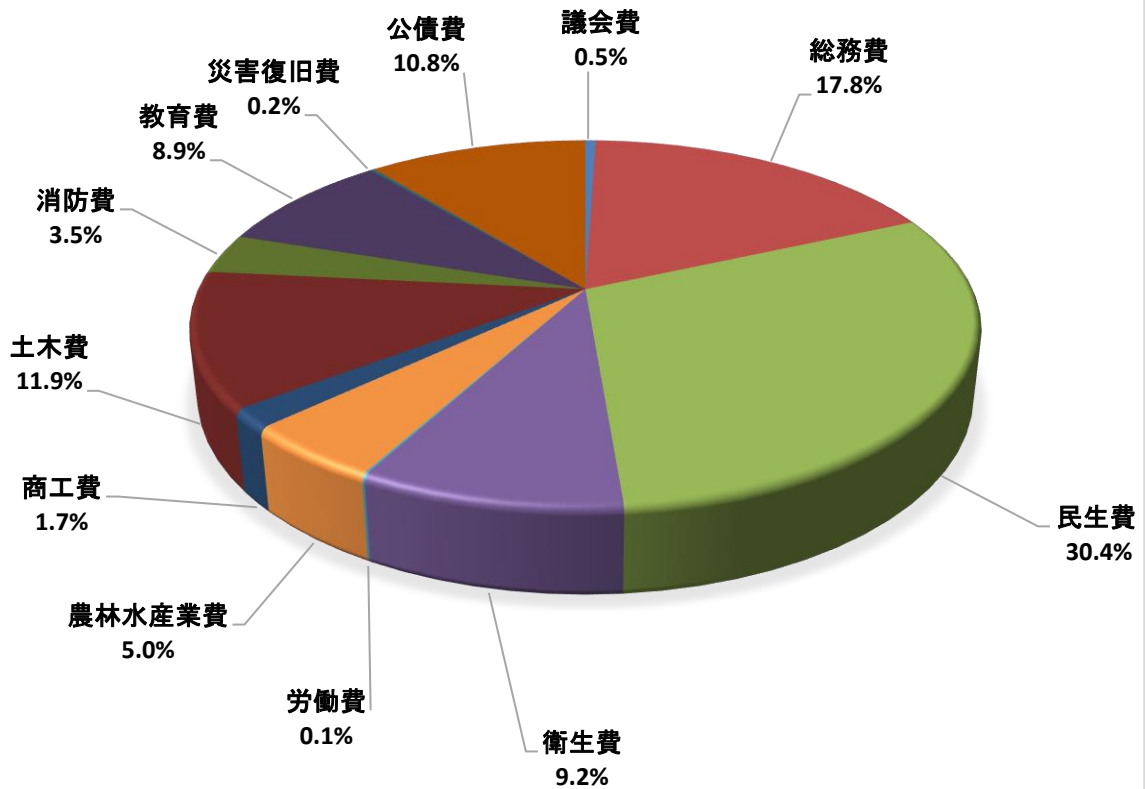
また、一般行政経費では、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種委託料や道路除雪委託料などにより4.9%増、補助費等が新型コロナウイルス感染症特別定額給付金の給付終了などにより48.4%減となりました。

第3表 歳出決算額の目的別内訳

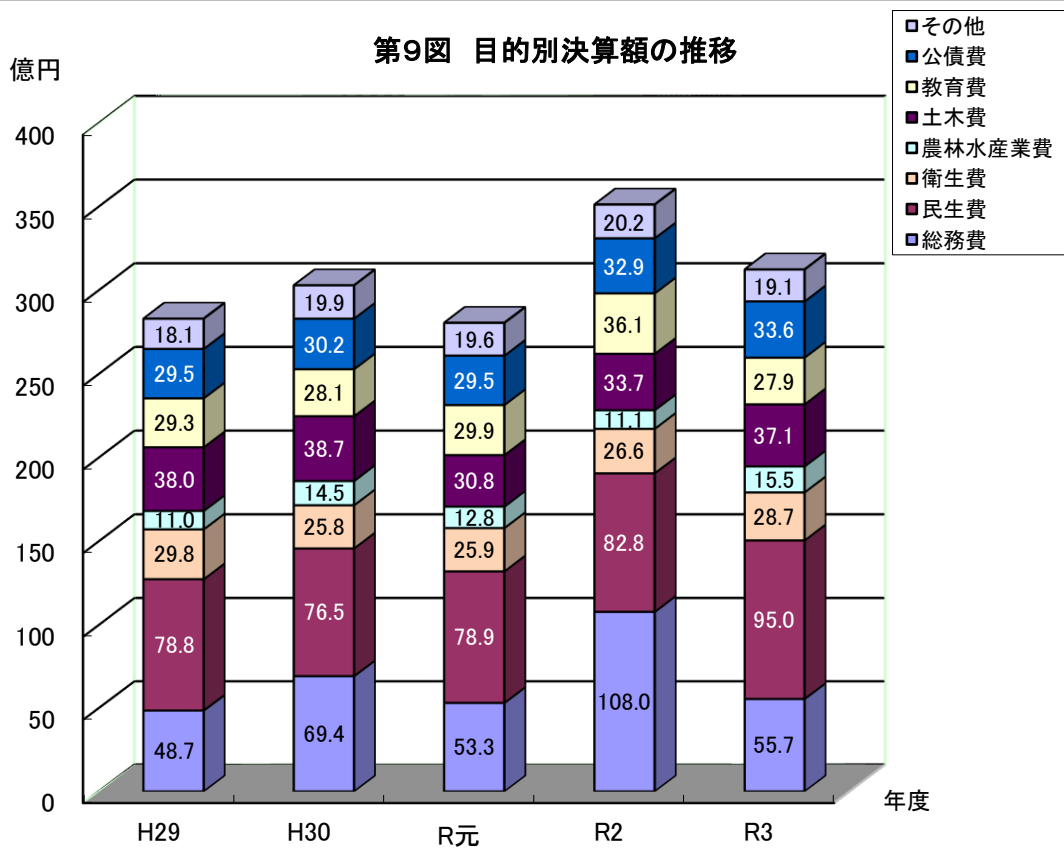
(単位:千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	160,284	0.5	162,917	0.5	△ 2,633	△ 1.6
総務費	5,567,121	17.8	10,791,906	30.7	△ 5,224,785	△ 48.4
民生費	9,502,746	30.4	8,282,305	23.6	1,220,441	14.7
衛生費	2,870,495	9.2	2,657,284	7.6	213,211	8.0
労働費	40,643	0.1	31,831	0.1	8,812	27.7
農林水産業費	1,554,207	5.0	1,105,157	3.1	449,050	40.6
商工費	521,053	1.7	746,750	2.1	△ 225,697	△ 30.2
土木費	3,710,362	11.9	3,371,176	9.6	339,186	10.1
消防費	1,109,198	3.5	1,040,476	2.9	68,722	6.6
教育費	2,787,251	8.9	3,609,239	10.3	△ 821,988	△ 22.8
災害復旧費	71,932	0.2	53,404	0.2	18,528	34.7
公債費	3,361,602	10.8	3,285,445	9.3	76,157	2.3
合計	31,256,894	100.0	35,137,890	100.0	△ 3,880,996	△ 11.0

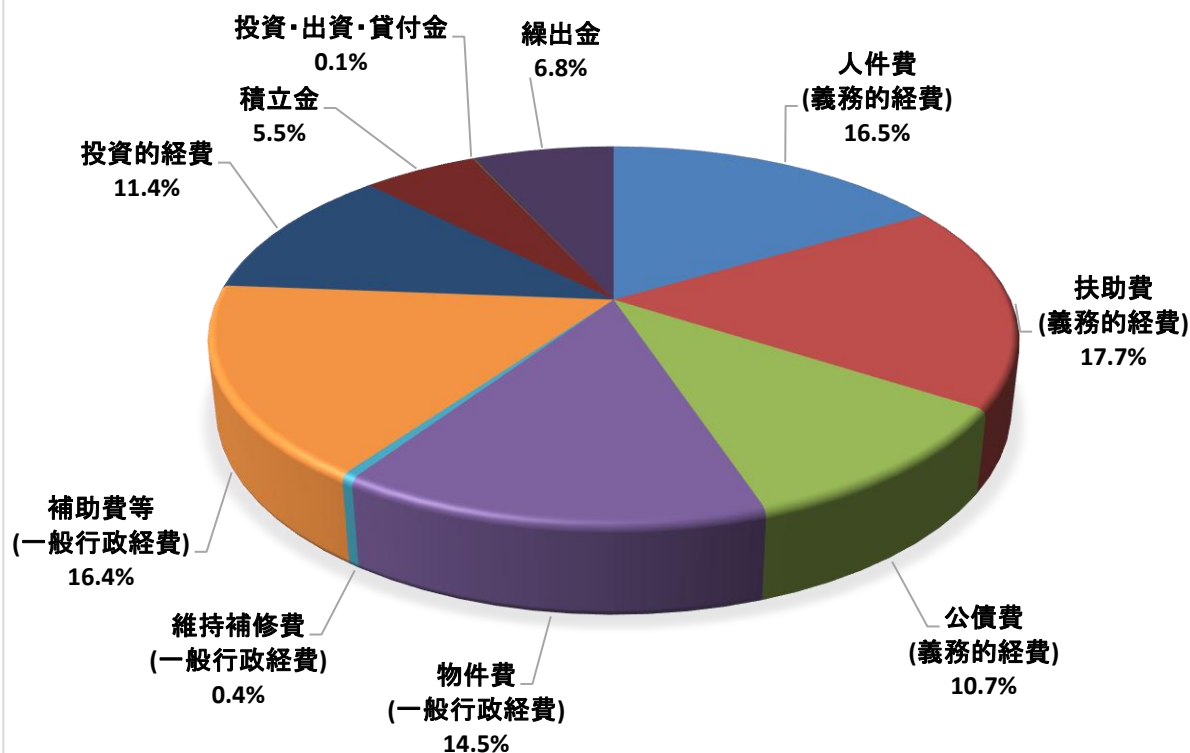
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



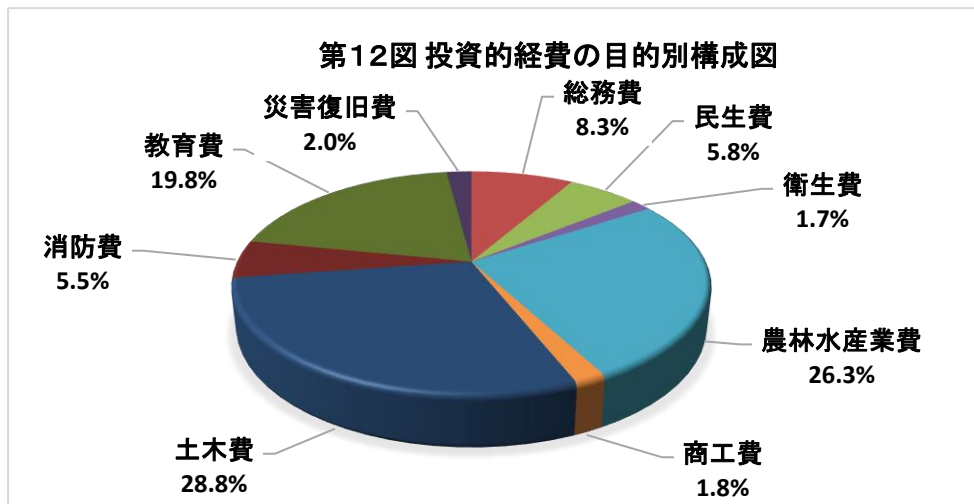
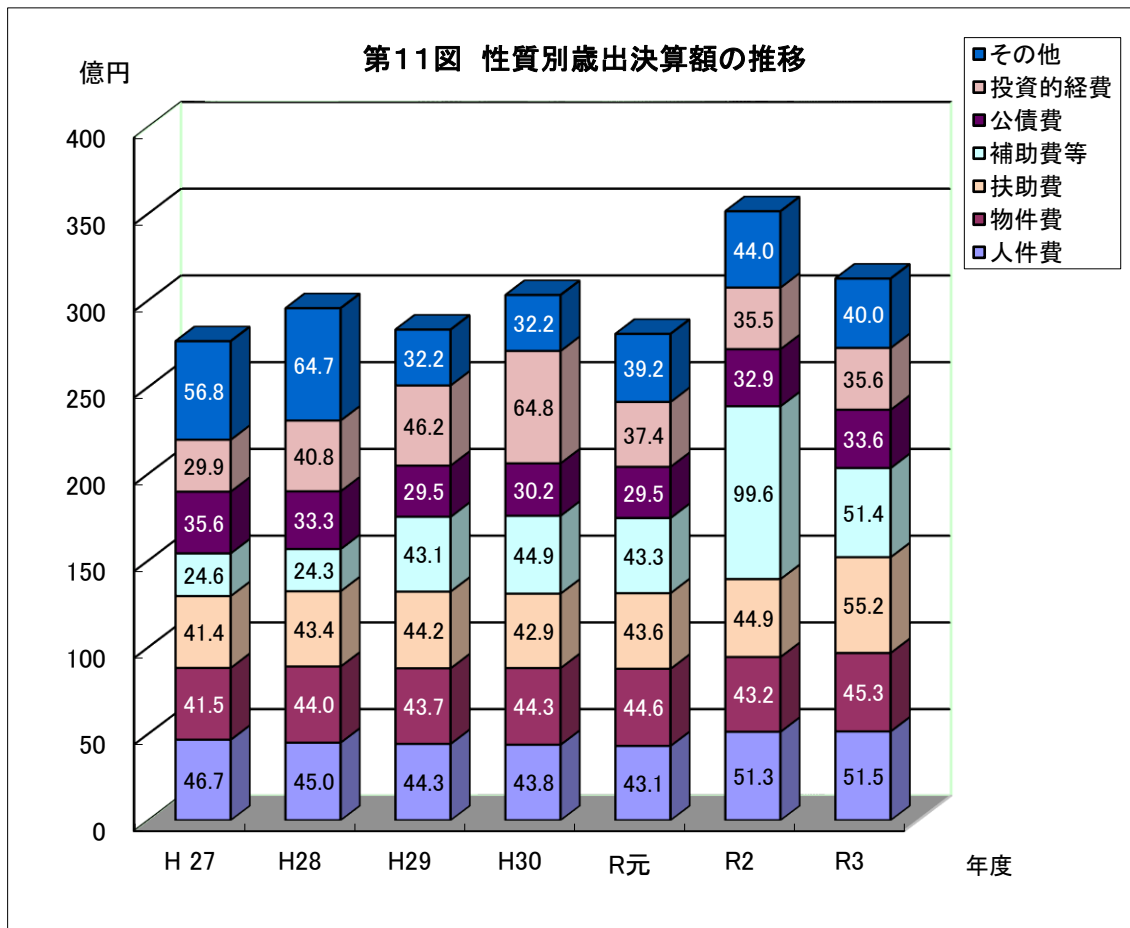
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,147,853	16.5	5,126,883	14.6	20,970	0.4
扶助費	5,518,783	17.7	4,494,483	12.7	1,024,300	22.8
公債費	3,361,602	10.7	3,285,445	9.4	76,157	2.3
元利償還金	3,361,602	10.7	3,285,445	9.4	76,157	2.3
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
義務的経費小計	14,028,238	44.9	12,906,811	36.7	1,121,427	8.7
物件費	4,534,735	14.5	4,323,995	12.3	210,740	4.9
維持補修費	135,678	0.4	125,436	0.4	10,242	8.2
補助費等	5,137,677	16.4	9,956,972	28.3	△ 4,819,295	△ 48.4
一部事務組合	5,672	0.0	4,061	0.0	1,611	39.7
その他	5,132,005	16.4	9,952,911	28.3	△ 4,820,906	△ 48.4
一般行政経費小計	9,808,090	31.3	14,406,403	41.0	△ 4,598,313	△ 31.9
投資的経費	3,562,465	11.4	3,546,145	10.0	16,320	0.5
積立金	1,716,326	5.5	2,163,523	6.2	△ 447,197	△ 20.7
投資・出資・貸付金	20,000	0.1	16,000	0.1	4,000	25.0
繰出金	2,121,775	6.8	2,099,008	6.0	22,767	1.1
合 計	31,256,894	100.0	35,137,890	100.0	△ 3,880,996	△ 11.0



投資的経費の目的別決算額  
(単位:千円)

議会費	0
総務費	296,651
民生費	207,309
衛生費	59,506
農林水産業費	937,632
商工費	64,407
土木費	1,024,682
消防費	194,083
教育費	706,263
災害復旧費	71,932
合計	3,562,465

投資的経費の財源構成  
(単位:千円)

国庫支出金	315,974
県支出金	770,009
使用料手数料	0
分担金負担金	13,166
繰入金	29,001
諸収入	0
繰越金	61,212
市債	1,308,700
市税等	1,064,403
合計	3,562,465

## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	3年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
再生可能エネルギー導入事業	14,157	14,157				0
地方創生道整備事業(林道)【繰越】	11,511		5,500		6,011	0
地方創生道整備事業(市道)	39,060	18,917		18,200		1,943
空き家対策事業	5,000	2,500				2,500
合併処理浄化槽設置整備事業	4,273	1,424	1,424			1,425
農村まるごと保全向上対策事業	181,808		136,356			45,452
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	430,219		430,219			0
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	16,514		10,357		3,107	3,050
上安曇地区経営体育成基盤整備事業【繰越】	126,203		76,623		49,580	0
ため池等整備事業	10,000		10,000			0
ため池等整備事業【繰越】	9,284		9,284			0
農業施設等長寿命化・防災減災事業	8,571		8,571			0
農業施設等長寿命化・防災減災事業【繰越】	7,345		7,344		1	0
森林環境整備事業(動物被害防除事業補助金)	154		132			22
道路維持管理事業	4,875	2,815				2,060
橋梁長寿命化事業	141,564	81,527		48,000		12,037
橋梁長寿命化事業【繰越】	8,074	4,178		3,700	196	0
弘川深清水線外2線道路改良事業	42,882	22,285		19,500		1,097
弘川深清水線外2線道路改良事業【繰越】	40,591	18,350		21,100	1,141	0
都市公園施設再整備事業	2,846	1,422		1,300		124
公営住宅施設再整備事業	42,682	18,518		15,400		8,764
住宅耐震事業	3,142	1,421	785			936
消防施設整備事業(消防ポンプ自動車購入)	39,248	14,148		25,100		0
小学校施設改修事業	25,606	8,619				16,987
中学校大規模改造事業	227,182	67,332		151,800		8,050
大溝陣屋総門改修事業	3,828	1,914				1,914
朽木池の沢庭園改修事業	13,741	6,870		6,300		571
社会体育施設維持補修事業	25,468	12,712		12,100		656
普通建設事業 補助事業 計	1,485,828	299,109	696,595	322,500	60,036	107,588
公共施設無線ネットワーク環境整備事業	52,492					52,492
内部情報系システム機器等更新事業	76,643					76,643
基幹業務系システム機器等更新事業	106,713					106,713
庁舎等維持管理事業	8,175					8,175
公用車購入事業	6,919					6,919

(単位:千円)

事業名	3年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
みんなで創るまちづくり事業	7,069		637			6,432
市営バス車両購入事業	3,109			2,900		209
公共交通対策事業	15,000				10,000	5,000
生活安全対策事業(防犯灯整備)	1,374					1,374
老人福祉施設改修事業	51,350			46,600		4,750
高齢者小規模住宅改造費助成事業	413		206			207
私立保育園施設整備事業補助金	71,968					71,968
公立保育園等施設改修事業	83,578			69,700		13,878
斎場管理運営事業	28,199					28,199
自然公園管理事業	90					90
生ごみ処理機設置事業	4,000					4,000
環境センター施設補修事業	22,944					22,944
土に学ぶ里研修センター維持補修事業	8,558			6,800		1,758
農業振興施設改修事業	6,865			5,000		1,865
たかしま野菜生産拡大事業	4,564					4,564
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	543					543
県単独土地改良事業補助金	3,452					3,452
県単独土地改良事業補助金【繰越】	239				239	0
市単独土地改良事業補助金	847				1	846
市単独土地改良事業補助金【繰越】	4,752				4,752	0
農業用水路等長寿命化事業補助金	3,513					3,513
農業用水路等長寿命化事業補助金【繰越】	925				925	0
林道等改良事業	1,974		768	1,100		106
森林施設維持管理事業	4,015			4,000		15
水産振興一般事業	2,145			2,000		145
観光振興施設改修事業	64,407			28,500	14,000	21,907
土木総務一般事業	13,105					13,105
集落道路河川等整備事業	22,138					22,138
建設機械整備事業	16,208			15,500		708
建設機械整備事業【繰越】	14,011			4,900	2,743	6,368
雪寒対策事業	18,340					18,340
道路維持管理事業	95,883					95,883
西万木川原上線道路改良事業	725					725
西万木川原上線道路改良事業【繰越】	82,613			15,500	834	66,279
大塚南市線道路改良事業	14,636			13,800		836
保坂杉山線法面改良事業	596					596

(単位:千円)

事業名	3年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上古賀6号線舗装整備事業【繰越】	28,968			3,700	268	25,000
思い出の森線外2線舗装整備事業	46,057			44,800		1,257
身近な道路整備事業	15,008		5,337	3,400		6,271
北川第1ダム周辺地域整備事業	35,186			34,200		986
北川第1ダム周辺地域整備事業【繰越】	14,215			14,200	15	0
消雪設備整備事業	153,154			101,800		51,354
河川維持管理事業(浚渫)	8,359			8,100		259
馬場川河川整備事業	17,146			2,200		14,946
急傾斜地崩壊対策事業	44,060		38,321	4,500		1,239
印内川護岸改修事業	12,956			11,900		1,056
身近な河川整備事業	22,887		9,008			13,879
消防庁舎改修事業	62,526			57,800		4,726
通信指令業務管理運営事業	24,039			17,900		6,139
常備消防管理運営事業	8,495					8,495
消防施設整備事業(消防団車庫)	14,014			13,600		414
消防施設整備事業(消防ポンプ自動車購入)	34,271			34,200		71
防災行政無線整備事業	7,590					7,590
災害対策一般事業(自主防災組織活動補助金)	3,900		1,714			2,186
小学校施設改修事業	28,078					28,078
中学校大規模改造事業	24,805			22,300		2,505
中学校施設改修事業	16,235			1,600		14,635
指定文化財保存事業補助金	7,200				5,000	2,200
中江藤樹記念館改修事業	34,326			31,700		2,626
公民館施設維持補修事業	20,667			18,400		2,267
図書館施設維持補修事業	4,835			4,500		335
文化ホール施設改修事業	39,095			28,700		10,395
社会体育施設維持補修事業	183,467			165,700		17,767
学校給食センター施設維持補修事業	51,730			37,500		14,230
普通建設事業 単独事業 計	1,888,359	0	55,991	879,000	38,777	914,591
県営かんがい排水事業	37,650			13,600		24,050
農村地域防災減災事業	52,800			41,100		11,700
奥山ダム遠方監視装置更新事業	3,181					3,181
国道県道整備促進事業	22,715			21,500		1,215
普通建設事業 県営事業負担金 計	116,346	0	0	76,200	0	40,146
普通建設事業 合計	3,490,533	299,109	752,586	1,277,700	98,813	1,062,325



(単位:千円)

事業名	3年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
林道災害復旧事業【繰越】	6,548		3,804	2,400	344	0
農業施設災害復旧事業【繰越】	13,434		12,864	200	370	0
道路災害復旧事業【繰越】	7,983	5,329		2,600	54	0
河川災害復旧事業【繰越】	17,297	11,536		5,700	61	0
災害復旧事業 補助事業 計	45,262	16,865	16,668	10,900	829	0
県単独農業施設災害復旧事業	396		257		29	110
県単独林道災害復旧事業【繰越】	1,001		498		503	0
市単林道災害復旧事業	1,968					1,968
市単林道災害復旧事業【繰越】	340				340	0
道路災害復旧事業【繰越】	497				497	0
河川災害復旧事業【繰越】	22,468			20,100	2,368	0
災害復旧事業 単独事業 計	26,670	0	755	20,100	3,737	2,078
災害復旧事業 合計	71,932	16,865	17,423	31,000	4,566	2,078
投資的経費 合計	3,562,465	315,974	770,009	1,308,700	103,379	1,064,403

## 5. 基金

令和3年度は、特定目的基金である「地域活性化基金」、「水と緑のふるさとづくり基金」等から、917,641千円の取り崩しを行い、まちづくり活動や公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。

また、公共施設整備基金や教育振興基金、地域活性化基金へ積み立てたほか、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

令和3年度末の基金残高は、前年度末残高と比較し、798,826千円増加し、15,786,995千円となりました。

### 第5表 基金の状況

(単位:千円)

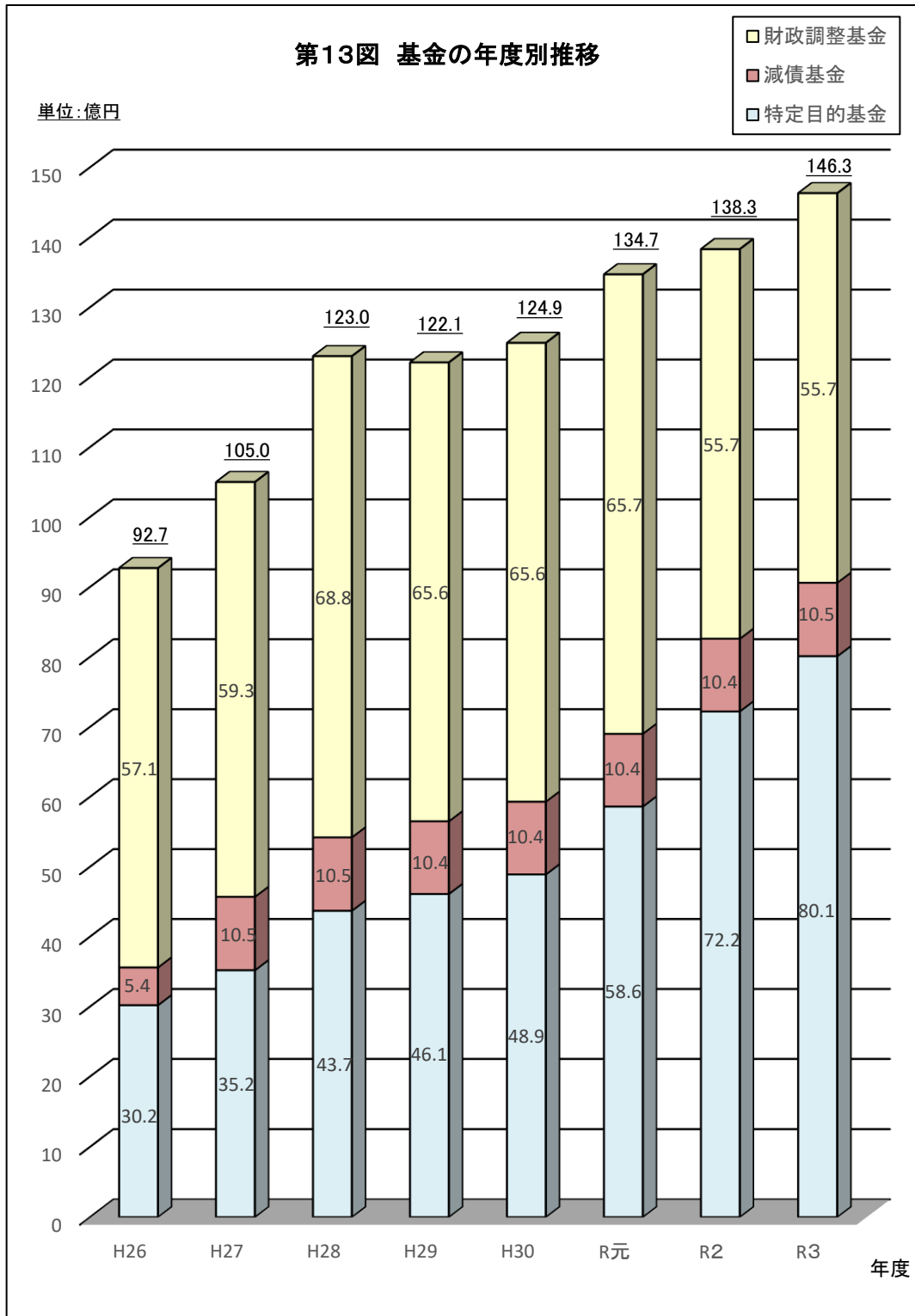
基金名	2年度末残高	積立金	取崩額	3年度末残高
1. 財政調整基金	5,571,120	2,239	0	5,573,359
2. 減債基金	1,044,817	218	0	1,045,035
3. 特定目的基金	7,215,339	1,713,869	917,641	8,011,567
ふるさと水と土保全基金	32,303	1	1	32,303
公共施設整備基金	4,043,057	631,401	0	4,674,458
教育施設整備基金	620,993	137	0	621,130
教育振興基金	161,444	200,044	0	361,488
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,028	1	0	35,029
地域活性化基金	1,304,358	200,471	280,000	1,224,829
水と緑のふるさとづくり基金	687,605	635,868	637,640	685,833
指定管理施設管理基金	320,633	36,026	0	356,659
森林環境整備基金	9,918	9,920	0	19,838
小計(1～3)	13,831,276	1,716,326	917,641	14,629,961
4. 定額運用基金	1,156,893	141	0	1,157,034
土地開発基金	685,512	124	0	685,636
まちづくり資金貸付基金	30,311	5	0	30,316
育英資金貸付基金	162,817	4	0	162,821
清水安三育英資金貸付基金	72,830	2	0	72,832
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,423	6	0	205,429
合計	14,988,169	1,716,467	917,641	15,786,995

### 土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
2年度末現在高	543,430	0	142,082	0	685,512
3年度中の増	13,229	0	0	0	13,229
3年度中の減	0	0	13,105	0	13,105
3年度末現在高	556,659	0	128,977	0	685,636

第13図 基金の年度別推移



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政調整基金	57.1	59.3	68.8	65.6	65.6	65.7	55.7	55.7
減債基金	5.4	10.5	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4	10.5
特定目的基金	30.2	35.2	43.7	46.1	48.9	58.6	72.2	80.1

## 6. 市債

令和3年度末の市債現在高は、前年度に比べ1,341,124千円減少する結果となりました。これは、投資的経費に充当する市債発行額が700,869千円減額となり、元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものです。

### 市債の発行について

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

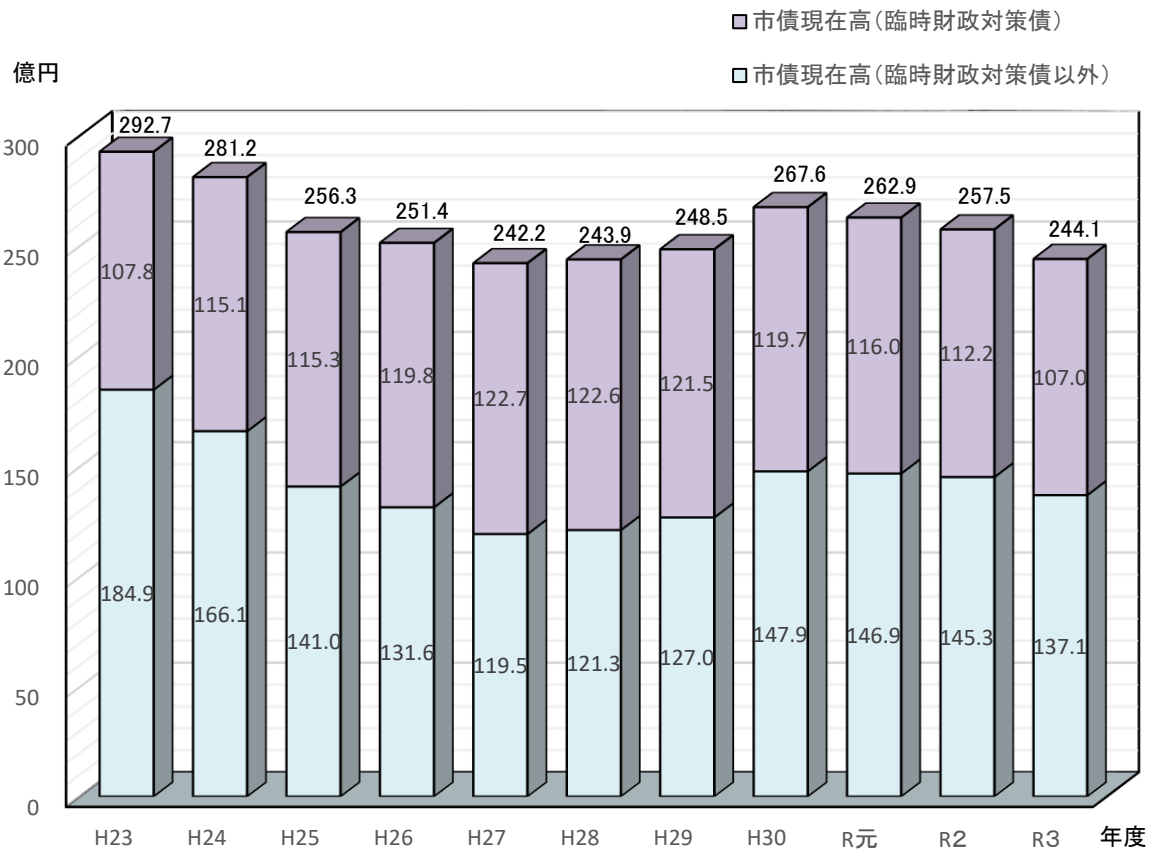
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

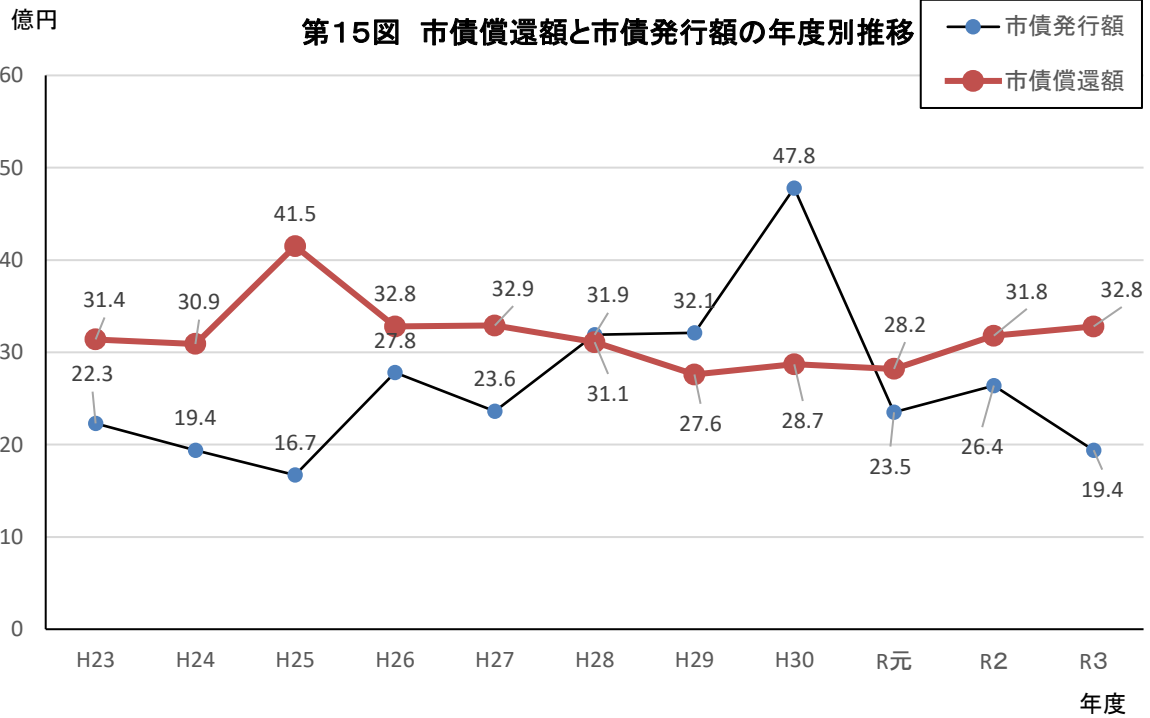
事業別	2年度末 現在高	3年度 借入額	3年度元利償還額			3年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	90,643	18,300	26,692	1,137	27,829	82,251
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	41,500	36,400	0	7	7	77,900
公営住宅建設事業債	623,268	0	123,564	10,829	134,393	499,704
災害復旧事業債	196,782	31,000	31,309	157	31,466	196,473
緊急防災・減災事業債	50,762	0	17,229	186	17,415	33,533
全国防災事業債	83,388	0	16,644	79	16,723	66,744
教育・福祉施設等整備事業債	484,838	0	113,211	5,171	118,382	371,627
一般単独事業債	11,502,684	1,055,400	1,638,658	33,759	1,672,417	10,919,426
辺地対策事業債	51,167	0	21,954	93	22,047	29,213
過疎対策事業債	1,163,710	214,900	132,409	1,467	133,876	1,246,201
財源対策債	62,496	0	20,792	652	21,444	41,704
減収補てん債	46,878	0	961	23	984	45,917
減税補てん債	81,331	0	24,538	150	24,688	56,793
臨時財政対策債	11,224,436	582,811	1,106,607	27,261	1,133,868	10,700,640
その他	44,918	0	5,367	696	6,063	39,551
合計	25,748,801	1,938,811	3,279,935	81,667	3,361,602	24,407,677

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 19,889,822千円)

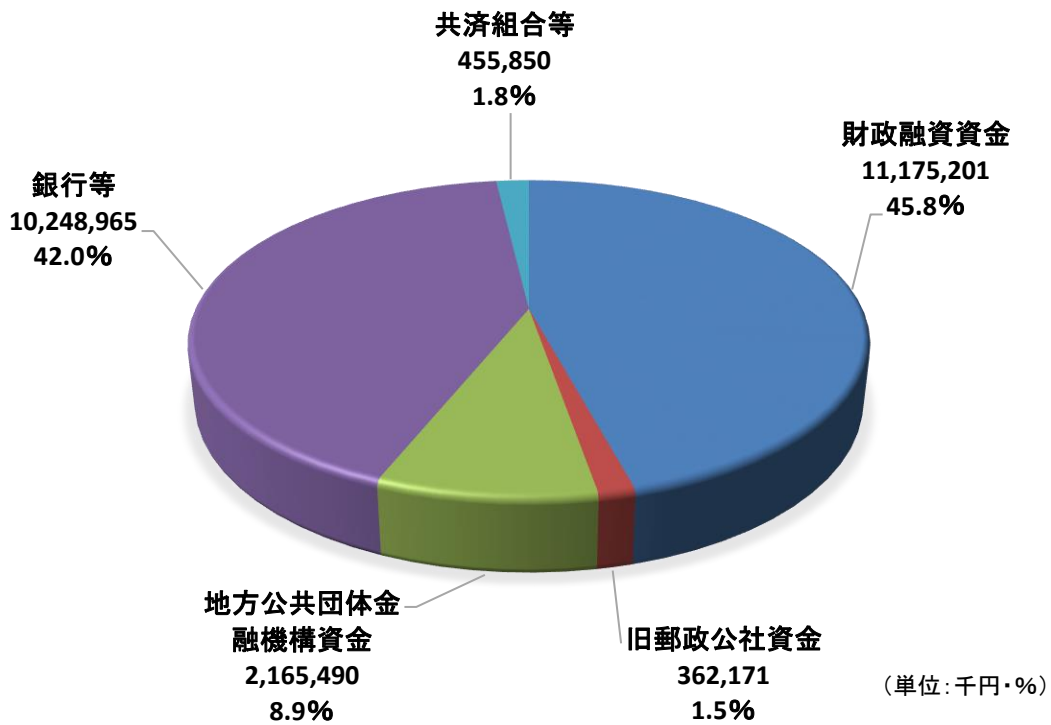
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



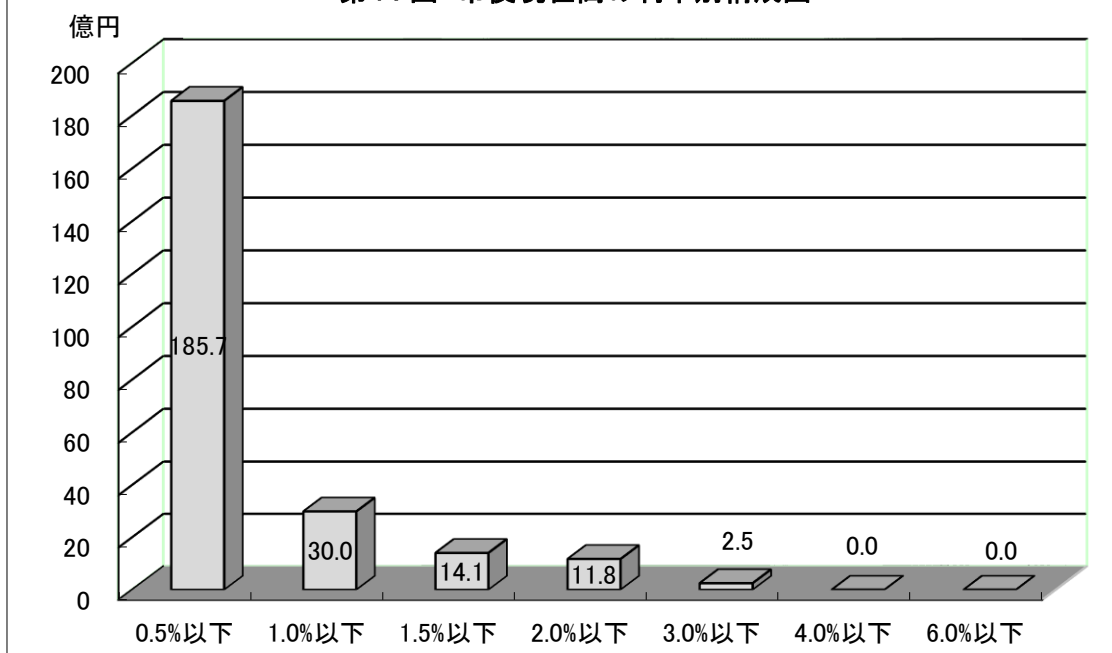
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位:千円)

財政融資資金	11,175,201
旧郵政公社資金	362,171
地方公共団体金融機構資金	2,165,490
銀行等	10,248,965
共済組合等	455,850
合計	24,407,677

第17図 市債現在高の利率別構成図

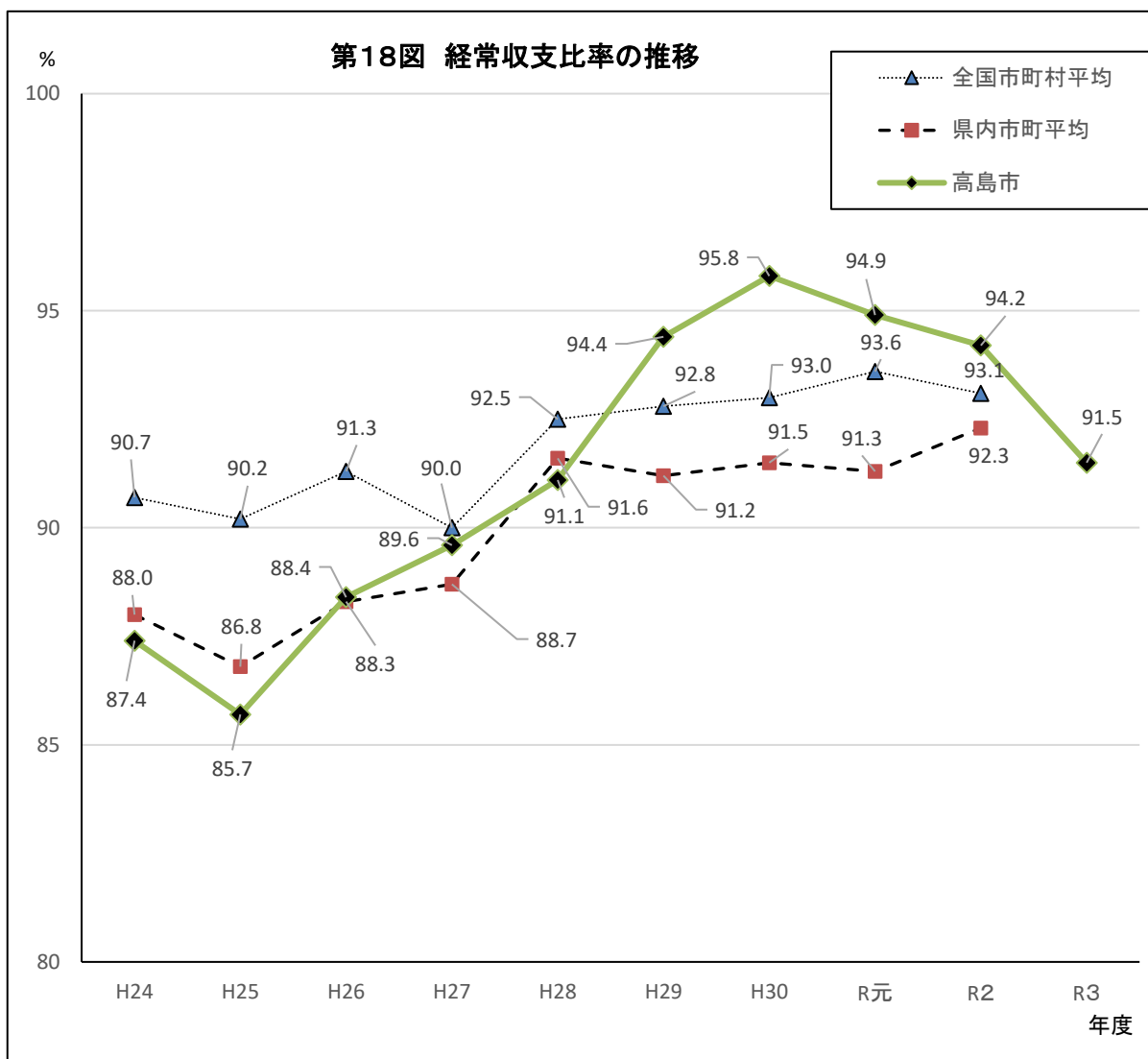


## 7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント改善し、91.5%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は91.5%(前年度94.2%)で、対前年度から2.7ポイント改善しています。これは、分子となる人件費や公債費などの経常的経費に充当する経常一般財源は増加したものの、市税や普通交付税、地方特例交付金など、分母となる経常一般財源が増加したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

## 8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率  
… 普通会計の実質赤字比率
  - ②連結実質赤字比率  
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
  - ③実質公債費比率  
… 公債費による財政負担の度合い
  - ④将来負担比率  
… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

### 【実質公債費比率】

経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけでなく、公営企業会計(水道事業、下水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3か年の平均値で求めます。

#### 《分析》

合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を最大限活用することで数値の改善が見られましたが、令和2年度から市債の元利償還額が増加し数値が悪化しています。令和3年度は前年度から0.1ポイント上昇し9.6%となりました。

今後においても、後継ごみ処理施設整備事業の財源として市債の発行を予定していることや、合併特例事業債の発行期限である令和6年度を見据え、施設の長寿命化や老朽化している施設の改修などの普通建設事業を実施することにより、数値の悪化が懸念されます。

### 【将来負担比率】

自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

#### 《分析》

緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金の積み立てを行ってきたことから毎年、数値の改善が見られます。

今後も市債残高の抑制などにより、将来負担への経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

(単位:%)

	30年度	元年度	2年度	3年度	県内市町平均 (R2年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.0	9.3	9.5	9.6	5.4
将来負担比率	31.1	22.6	15.0	1.3	—

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.60	20.00
連結実質赤字比率	17.60	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	